

平成29年度(2017年度)

管理事業名	総合的自転車対策事業				総合計画の体系	第6章 第2節	安全で魅力的なまちづくり 暮らしや都市活動をさせる基盤づくり		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 5	自転車駐車場費		
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通部						
予算大事業名	総合的自転車対策事業								
事業の目的と概要	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)道路橋梁費(目)交通対策費 総合的自転車対策事業(交通対策費) (款)土木費(項)都市計画費(目)公共駐車場整備費 千里山駅前自転車駐車場整備事業(公共駐車場整備費)								
<p>事業の目的と概要</p> <p>駅周辺の放置自転車等(原付、自動二輪を含む)ゼロを目的に、駅周辺の自転車放置禁止区域内で放置防止の啓発・指導及び放置自転車等の移送(撤去)を実施します。あわせて、駅周辺で自転車駐車場の運営を行います。</p> <p>移送自転車等は、「放置自転車管理システム」により適切な保管・返還・処分を行います。同システムの活用により、自転車コールセンターでの返還の案内、問い合わせ対応を行います。</p>									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
放置自転車の台数	台	12,656	8,816	7,589	1年間に市内放置禁止区域から移送した放置自転車の台数
自転車駐車場の利用状況	%	85.1	85.3	83.9	収容可能台数に対する利用台数の割合
成果の説明	自転車駐車場の利用促進施策が一巡し、放置自転車の台数も前年度より減少しながらも、自転車駐車場の利用台数も減少しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	415,188	414,336	408,946	△5,390
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	1,673	1,490	1,532	42
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	34,224	28,556	22,968	△5,588
経常収入 小計(a)	451,085	444,381	433,446	△10,935
給与関係費	38,796	40,277	38,531	△1,746
物件費	517,287	543,663	545,341	1,678
維持補修費	7,981	11,640	8,410	△3,230
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	296	258	2,622	2,364
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	184,264	184,383	188,357	3,974
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,126	2,472	2,506	34
退職手当引当金繰入額	2,574	4,933	2,448	△2,485
支払利息	12,923	12,081	11,166	△915
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	766,257	799,706	799,381	△325
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△315,172	△355,325	△365,935	△10,610
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	22,131	22,131
特別収入 小計(d)	-	-	22,131	22,131
特別支出	-	0	-	△0
特別支出 小計(e)	-	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	22,131	22,131
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△315,172	△355,325	△343,804	11,521
一般財源充当額	188,011	276,861	281,689	4,828
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△127,161	△78,464	△62,115	16,349

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	自転車駐車場使用料 5,390千円の減
物件費	自転車駐車場の維持及び管理にかかる費用 9,361千円の増 自転車等保管所を管理する費用 385千円の増 消耗品費 654千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	451,085	440,950	433,446	△7,504
行政サービス活動支出	582,119	612,617	611,236	△1,382
行政サービス活動収支差額	△131,033	△171,667	△177,790	△6,122
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	2,138	39,744	37,917	△1,827
投資活動収支差額	△2,138	△39,744	△37,917	1,827
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	54,839	65,450	65,982	533
財務活動収支差額	△54,839	△65,450	△65,982	△533
収支差額 合計	△188,011	△276,861	△281,689	△4,828
一般財源充当額	188,011	276,861	281,689	4,828
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)自転車駐車場使用料 408,946千円ほか
----------	-----------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
駐車スペース1台あたりのコスト	平成27年度	19,369 台	22,525 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)自転車駐車場費は461,582,540円で、自転車駐車場駐車スペース1台あたり、年間23,684円のコストが生じています。
	平成28年度	19,489 台	25,353 円	
	平成29年度	19,489 台	23,684 円	
自転車移送1台あたりのコスト	平成27年度	12,656 台	15,133 円	「経常費用小計(b)」のうち、(目)交通対策費は128,993,391円で、移送1台あたり、16,998円のコストが生じています。
	平成28年度	8,816 台	15,062 円	
	平成29年度	7,589 台	16,998 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	68,454	67,095	△1,360
未収金	-	-	-	地方債	44,168	44,708	539
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	2,472	2,506	34
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	2,578	644	△1,933
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	19,236	19,236	-
事業用資産	4,559,402	4,435,067	△124,335	固定負債	710,106	645,271	△64,835
有形固定資産	4,559,402	4,435,067	△124,335	地方債	412,779	368,072	△44,708
土地	1,493,407	1,515,538	22,131	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	3,062,773	2,907,832	△154,940	退職手当引当金	27,373	27,127	△246
リース資産	3,222	644	△2,578	リース債務	644	-	△644
建設仮勘定	-	11,052	11,052	その他固定負債	269,309	250,073	△19,236
無形固定資産	3,431	3,431	-	負債の部合計	778,560	712,366	△66,194
固定資産	-	-	-	純資産	3,824,017	3,761,902	△62,115
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	39,744	35,770	△3,974				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,602,578	4,474,268	△128,309	負債及び純資産の部合計	4,602,578	4,474,268	△128,309

Ⅲ 財務構造分析

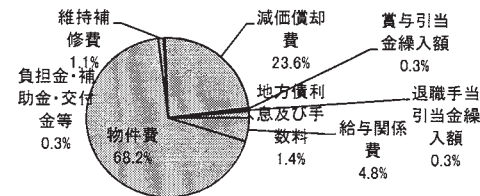
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
4人	4人	2人	180日	人	43,485
給与関係費等	34,941千円	6,013千円	2,531千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,387千円				

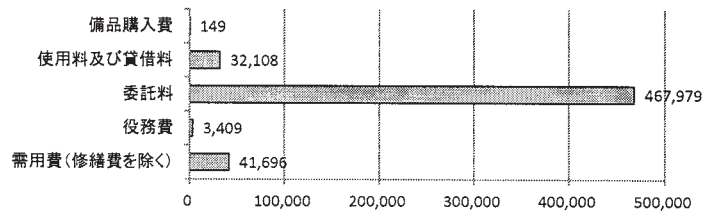
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	自転車駐車場等減価償却による 154,940千円の減
その他固定負債	千里ニュータウンプラザPFI負債 19,236千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	JR吹田駅前西自転車駐車場ほか
取得年月日	【供用開始日】昭和55年(1980年)4月21日ほか
建物・工作物の取得価額	5,991,980 千円
建物・工作物の減価償却累計額	3,084,148 千円
利用料金収入	408,946 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成29年度			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率		0.1	0.2	0.1	△0.1
施設老朽化比率		45.6	48.7	51.5	2.8
受益者負担比率		54.2	51.8	51.2	△0.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		29.4	38.6	39.4	0.8
経常費用対公共資産比率		12.8	13.4	13.3	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

施設老朽化率が51.5%と、昨年度と比べて2.8%増加しています。経常経費の68.2%を物件費が占めており、その大半は施設管理及び運営のための委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自転車駐車場は、昭和55年(1980年)に供用開始したJR吹田駅前西自転車駐車場が37年、市内30か所ある自転車駐車場のうちほとんどの自転車駐車場は建設後10年以上経過しています。施設全体の施設老朽化率は51.5%と市保有施設全体と比べると下回っていますが、個々の状況を見ると著しい劣化により自転車駐車場の利用者への快適性・安全性の提供が不完全になっている施設も見られます。経過年数の増加に伴い、付属設備の老朽化も進んでおり、設備の更新及び施設の維持に関する費用がこれまで以上に必要となります。また、電動自転車の普及による自転車の大型化・重量化により、既存の駐輪ラック等の設備では対応できないケースが多くなっており、更新が必要となります。設備の更新及び施設の維持に関しては計画的に進めていく必要があります。老朽化した施設にどれだけのコストをかけて施設の長寿命化を図るのかなど、関係室課とも協議していく必要があると考えております。